貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の	 部	負債の	部 年 元 ・ 1 1 1 7
項目	金額	項目	金額
流動資産	787, 388	流動負債	274, 962
現金及び預金	370, 343	買掛金	165, 190
売 掛 金	196, 082	リース債務 (短期)	993
商品	2, 499	未 払 金	38, 823
原材料	986	未 払 法 人 税 等	9, 916
仕 掛 品	7,748	未 払 消 費 税 等	9, 835
貯 蔵 品	624	未 払 費 用	46, 335
前 払 費 用	8, 524	前 受 金	11
未 収 収 益	226	預り金	3, 855
短 期 貸 付 金	200, 000	固定負債	44, 676
未収金	40	リース債務 (長期)	3, 064
その他の流動資産	312	退職給付引当金	41,612
固定資産	515, 727	負 債 合 計	319, 639
有 形 固 定 資 産	479, 345	純資産(の 部
建物	412, 518	株主資本	983, 475
構築物	30, 059	資 本 金	100, 000
機械及び装置	21, 318	資本剰余金	360, 000
車両及び運搬具	0	その他資本剰余金	360, 000
工具、器具及び備品	11, 845	利益剰余金	523, 475
リース 資産	3, 603	その他利益剰余金	523, 475
無形固定資産	2, 341	繰越利益剰余金	523, 475
電話加入権	263		
ソフトウェア	2, 077		
投資その他の資産	34, 040		
その他投資等	15		
繰 延 税 金 資 産	34, 025	純 資 産 合 計	983, 475
資 産 合 計	1, 303, 115	負債及び純資産合計	1, 303, 115

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

- (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上 しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支 給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

5.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)により、会社計算規則が改正されたため、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産の区分する方法からすべて投資その他の資産に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債又は固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 212,679千円
- 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
 短期金銭債権 151,287千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高1,117,425千円仕入高14,523千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 9,200株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金13,981千円賞与未払計上額10,180千円減価償却費損金算入限度超過額4,791千円その他5,071千円繰延税金資産合計34,025千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転 外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額
 2. 1株当たり当期純利益
 3. 1株当たり当期純利益
 4. 0円52銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

56,492千円